利息の受取額		258
国庫納付金の支払額	△	252,060
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	**134,575**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		68,100
有形固定資産の取得による支出	△	11
有形固定資産の売却による収入		592
無形固定資産の取得による支出	△	64
有価証券の取得による支出	△	1,591,500
有価証券の償還による収入		1,677,300
金銭の信託の増加による支出	△	11,193
金銭の信託の減少による収入		13,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		**156,437**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		356,010
短期借入金の返済による支出	△	377,040
債券の発行による収入		37,000
債券の償還による支出	△	99,000
長期借入れによる収入		446,200
長期借入金の返済による支出	△	304,636
リース債務の償還による支出	△	30
不要財産に係る国庫納付等による支出	△	363
財務活動によるキャッシュ・フロー		**58,139**
Ⅳ　資金増加額		**80,002**
Ⅴ　資金期首残高		**5,497**
Ⅵ　資金期末残高		**85,499**

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	51,306		
経営指導業務費	277		
福祉保健医療情報サービス業務費	342		
社会福祉振興助成業務費	885		
退職手当共済業務費	101,622		
心身障害者扶養保険業務費	20,913		
年金担保貸付業務費	1,591		
労災年金担保貸付業務費	23		
承継債権管理回収業務費	2,037		
一般管理費	1,242		
雑損	7	180,250	
(2)　(控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 46,521		
経営指導事業収入	△ 46		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 6		
退職手当共済事業収入	△ 52,390		
心身障害者扶養保険事業収入	△ 19,706		
年金担保貸付事業収入	△ 1,669		
労災年金担保貸付事業収入	△ 23		
承継債権管理回収業務収入	△ 31,983		
財務収益	△ 132		
雑益	△ 40		
貸倒引当金戻入益	△ 9		
抵当権移転登記引当金戻入益	△ 7	△ 152,535	
業務費用合計			27,715
Ⅱ　損益外減価償却相当額			14
Ⅲ　損益外減損損失相当額			192
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			△ 52
Ⅴ　引当外賞与見積額			7
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			391
Ⅶ　機会費用			
政府出資等の機会費用			0
Ⅷ　行政サービス実施コスト			28,268

注記

１．重要な会計方針

(1)　運営費交付金収益の計上基準

事業の性格上、国の施策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しております。

なお、独立行政法人会計基準（平成27年１月27日（以下、「会計基準」という。））第81において、運営費交付金の収益化について、原則、業務達成基準により行う、とされておりますが、独立行政法人会計基準の改定について（平成27年１月27日独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会）に基づき、基準変更に伴う準備期間確保のため平成27事業年度においては経過措置を適用しております。